

## 航空宇宙産業労働組合協議会との懇談会を開催

(一社)日本航空宇宙工業会は、去る11月27日、航空宇宙産業労働組合協議会（略称：航空労協）との懇談会を開催した。（於 東海大学校友会館）

懇談会では、今清水専務理事、小笠原議長の挨拶に始まり、工業会側から航空宇宙産業の現状と見通しについて、また航空労協側からは組織と活動概要並びに「航空宇宙産業の一層の発展に関する要請書」について説明が行われた。

引き続き開催された懇親会では、小笠原議長より、いかなる環境にあっても航空宇宙産業が日本の次代を担う技術集約型産業であるとの自負心と希望を持って、労使が相互に協力し、航空宇宙産業の拡大・発展を目指す必要が述べられた。

1. 日 時：平成25年11月27日(水)16:30～17:30
2. 場 所：東海大学校友会館「阿蘇の間」
3. 出席者：  
工業会側：今清水専務理事、秦常務理事、高辻常務理事、会員会社13社(13名)2団体(2名)、事務局(3名)（計21名）  
航空労協側：小笠原議長、平野副議長、今泉副議長、若杉副議長、鈴木事務局長、天羽会計監査、塩澤会計監査、幹事15組合（計35名）  
(3) 工業会側説明：  
「航空宇宙産業の現状と見通しについて」  
－機体・エンジンメーカーの  
航空宇宙事業への取組み－  
高辻常務理事（SJAC）  
一丸専務理事（JADC）  
福井業務執行理事（JAEC）  
秦常務理事（SJAC）  
(4) 航空労協側説明：  
「航空労協組織と活動概要について」  
鈴木事務局長  
(5) 航空労協からの要請書読上げ  
平野副議長  
(6) 閉会挨拶（航空労協）  
今泉副議長
4. 議 事：  
(1) 工業会挨拶 今清水専務理事  
(2) 航空労協挨拶 小笠原議長



会場風景（左：航空労協側 右：当工業会側）

## 5. 懇親会

懇談会終了後、出席者による懇親会を同会館「富士の間」にて実施した。(終了18:30)

### <参 考>

#### I. 懇談会開催の経緯と構成メンバー

航空労協は、昭和42年に航空宇宙産業労働者の社会的・経済的地位の向上を図ることを目的として、航空宇宙産業関連の労働組合によって組織された団体であり、当工業会は、昭和44年以降、航空労協からの要請に基づき懇談会を開催している。

構成メンバーは、当工業会側は、会長以下常勤役員、航空労協加盟組合関連の会員会社および関連団体の代表者、他方、航空労協側は、議長、副議長、事務局長、会計監査および幹事である。

○関連会員会社17社（五十音順）・団体2社  
 (株)IHI、(株)IHIエアロスペース、川崎重工業(株)、関東航空計器(株)、小糸製作所(株)、(株)ジャムコ、昭和飛行機工業(株)、新明和工業(株)、住重フォーミング(株)、住友精密

工業(株)、全日本空輸(株)、東京航空計器(株)、ナブテスコ(株)、日本航空(株)、日本飛行機(株)、富士重工業(株)、三菱重工業(株)

(一財)日本航空機開発協会(JADC)、  
 (一財)日本航空機エンジン協会(JAEC)

#### ○航空労協加盟組合20組合

三菱重工労働組合(名航支部・名誘支部)、川崎重工労働組合(岐阜支部・明石支部)、富士重工業労働組合(航空宇宙事務所)、JAL労働組合、IHI労働組合連合会(武蔵支部・富岡支部・呉支部・相馬支部)、新明和工業労働組合、日本飛行機労働組合連合会(厚木支部・杉田支部)、住友精密労働組合、東京航空計器労働組合、関東航空計器労働組合、ジャムコ労働組合、ナブテスコ労働組合、住友重機械労働組合連合会、日本トランスオーシャン航空労働組合、中菱エンジニアリング労働組合、全日本空輸労働組合、小糸工業労働組合、昭和飛行機労働組合、川重岐阜エンジニアリング労働組合、輸送機工業労働組合



挨拶する今清水専務理事



挨拶する小笠原航空労協議長

〔(一社)日本航空宇宙工業会 総務部部长 武藤 栄一郎〕

## 今清水専務理事挨拶要旨

日本航空宇宙工業会専務理事の今清水でございます。

本日はここに航空労協の代表者の皆様方と懇談の機会を得ましたことを、大変喜ばしく思っております。村山会長は都合により欠席させていただいておりますので、会議の冒頭にあたり、代わりに一言ご挨拶させていただきます。

我が国の航空機産業の売上高ですが、平成21年度に1兆円を下回りましたが、その後急速に回復し、平成24年度は約1兆1,690億円（前年比14.4%増）、平成25年度見通しでは約1兆4,541億円（同24.4%増）の大幅な増加となり、過去最高額が見込まれております。また宇宙産業の売上高も、平成24年度2,793億円、25年度見通しでは3,019億円と堅調な増加が見込まれております。皆様ご承知のとおり、航空宇宙産業は技術立国である我が国の先端技術をリードし、経済を活性化するとともに、安全保障に直結する重要な産業であります。今後も皆様方のご支援をいただきながら、諸事業を推進する必要があります重要になってくるものと考えております。

個別のプログラムに目を転ずると、民間機分野では、我が国が35%のシェアで参画しているボーイング787が量産段階に入るとともに、777等民間機向けの生産も堅調に推移する見通しであり、今後のさらなる回復が期待されております。燃費・騒音を画期的に低減させた最先端の航空機である国産のリージョナルジェット機（MRJ）の初号機納入予定は2017年第2四半期に順延となりましたが、開発が順調に進まれることを願っております。また民間航空エンジン分野では、787用エンジンであるゼネラル・エレクトリック社のGEnxエンジンやロールス・ロイス社のTrent1000エンジンの共同生産の更なる拡大に期待するとともに、エアバス社A320neoに搭載予定である次世代エンジンPW1100G-JMの国際共同開発・生産プログラムにも注目いたしております。

防衛分野では、次期主力戦闘機F-35の装備化に向け本年度より準備が進みつつあります。P-1固定翼哨戒機とC-2輸送機につきましても量産が開始され、本年3月末にはP-1固定翼哨戒機の量産初号機が防衛省に納入されました。またUS-2救難大型飛行艇及びXC-2輸送機の民間転用の検討も進んでおります。防衛省において進められている「総合取得改革」や「防衛生産・技術基盤戦略」等の各種施策に従い、引き続き防衛産業基盤のさらなる強化に取り組んでいく事が重要であると考えております。武器輸出三原則等に関しては一昨年末、「平和貢献・国際協力に伴う案件」、「我が国の安全保障に資する防衛装備品等の国際共同開発・生産に関する案件」についての包括的例外化措置が講じられました。また今年3月には、次期主力戦闘機F-35について、日本企業の部品製造への参画を容認する方針が示されました。工業会といたしましては、「国際共同開発・生産」の実現に向け必要な制度的情報の収集やパートナーとなりうる企業とのネットワークングを目的として、海外の防衛関連工業会と産業間対話に関する準備を進めております。

宇宙分野では、昨年新設された内閣府・宇宙戦略室を中心に宇宙基本計画の見直しが行

われ、今年1月には、宇宙利用をより積極的に行う方針が示されました。衛星利用分野では、3月に準天頂測位衛星システムの担当メーカーが決まり、9月には、H-IIAロケットによる初めての商用衛星の打上げサービスとして、カナダの通信衛星の打上げ受注が決まりました。また同9月、小型固体ロケット・イプシロンの初号機の打上げにも成功し、あらたに小型衛星の打上げ市場への参入も期待されます。工業会といたしましては、積極的な宇宙開発利用とさらなる国際市場への参入に努めてまいりたいと考えております。

昨年10月にポートメッセなごや及び中部国際空港セントレアで開催した2012年国際航空宇宙展（JA2012）では、32の国及び地域から664社・団体の出展があり、16万人以上の来場者をお迎えし、諸事業を盛況裡に終えることができました。今回は、2016年秋に東京ビッグサイトと共催で開催すべく、関係者の皆様のご意見を賜りながら、準備を進めていきたいと考えております。

当工業会は、会員各社とともに、航空宇宙産業が更に発展していくための諸事業を積極的に推進してまいります。先ほど申し上げましたように、将来の発展基盤を形成していく上で重要な時期を迎えております。今後とも労使が協力して、信頼関係を更に強固にし、産業界の発展のために努力を傾注していくことが重要と考えております。

改めて、労働組合の皆様には引き続きのご支援、ご協力をお願い申し上げ、私の挨拶とさせていただきます。

### 小笠原航空労協議長挨拶要旨

航空労協議長の小笠原でございます。

本日の懇談会開催にあたり、今清水専務理事さんをはじめ日本航空宇宙工業会役員各位におかれましてはご多忙中にも関わらずご出席賜り御礼申し上げます。

貴工業会におかれましては、日頃から村山会長さんを先頭に航空宇宙産業の発展に多大なるご尽力を賜り、心より敬意を表しますとともに、私ども航空労協の諸活動に対し、従来から幹事会への講師派遣をはじめとするご支援・ご協力いただいていることに対しまして感謝申し上げます。

さて、航空労協も1967年結成以来、46年となり、組織人員も20組合、26,637人に及んでいます。それぞれの加盟する上部団体である産別こそ異なりますが、同じ産業に働く仲間が集い、共通の課題についての意見・情報の交換を密にし、活動を進めています。

防衛・安全保障分野における現況については、核・生物・化学兵器などの大量破壊兵器やそれらを運搬する弾道ミサイルの拡散問題が国際社会の大きな脅威となっていると同時に、世界各地でのテロ活動も依然として数多く発生しています。特に我が国周辺においては、領海・領空侵犯を含む周辺海空域での活動活発化や軍事力の近代化、核兵器ならびに



弾道ミサイル開発による脅威等が存在していることに加え、情報通信ネットワーク等に対するサイバー攻撃も多発しており、取り巻く環境は一層厳しさを増しています。そのような中、11年ぶりの防衛関係費増額や防衛大綱の見直しが実施されることとなりますが、安全保障課題や更なる防衛力の整備、また各種災害支援等に対する役割という観点からも、引き続き防衛・安全保障の予算確保を政府に対し強く要請していく必要があると考えます。

一方、民間航空機は中長期的な成長産業であり、航空輸送需要や運行機数などについても大きな伸びが予想されています。厳しい円高傾向は緩和されてきたものの、新興国の台頭などにより熾烈な国際競争が展開されています。そのような中、ナショナルプロジェクトとも言えるMRJの初飛行ならびに初号機納入が後ろ倒しされることとなり、今後は官民の協力により事業玉成に向け開発を加速していかなければならないと考えます。

また、宇宙分野においては、新たな宇宙基本計画ならびに平成26年度の戦略的予算配分方針が示されました。これらの重点施策や方針については、確実な予算化を通じて各種開発を強力に促進していく必要があると考えます。またそれと並行して、H-IIA/H-IIBロケットの打上げ連続成功や固体燃料ロケット技術の集大成であるイプシロンロケットの打上げ成功を踏まえ、これまで以上に我が国の宇宙分野における信頼性と技術力を発信していかなければなりません。

航空宇宙産業の維持発展には、信頼性や技術力の向上、人材・設備の維持強化、事業性の確保が大変重要であり、継続的な受注・製造は必要不可欠です。財政は依然として厳しい状況にあるものの、当該産業を国の基幹産業として発展させていくため、貴工業会におけるさらなる取り組みの強化と、政府に対するこれまで以上の働きかけが必要と考えます。

航空労協は、いかなる環境にあっても航空宇宙産業が日本の次代を担う技術集約型産業であるとの自負心と希望を持って、労働組合の立場で積極的に活動を展開し、その活動のひとつであるこの懇談会は私ども航空労協にとって極めて意義あるものと考えております。

本日、後程お願いさせていただく「航空宇宙産業の一層の発展に関する要請書」については、私どもなりに期待をまとめたものであります。貴工業会各位におかれましても、引き続きのご尽力を賜りたいと思います。

最後になりますが、貴工業会のさらなるご発展と役員各位の益々のご活躍を祈念申し上げご挨拶とさせていただきます。